

受付日	/	受付番号	
-----	---	------	--

上田市内の一部地域の 事業所のご申請用

新型コロナウイルス拡大防止協力金 支給申請書 兼誓約書 兼口座振込依頼書

令和 年 月 日

長野県知事 阿部 守一 様

私は、長野県からの協力要請に基づく期間、要請区域内で管理及び運営する全ての対象施設について時間短縮又は休業を行いましたので、次のとおり新型コロナウイルス拡大防止協力金の支給を申請します。
申請に当たり、本書第4項の誓約事項の内容について誓約します。

1 申請者 兼 誓約する者		申請方法		*該当する方に <input checked="" type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/> 通常申請		<input type="checkbox"/> 簡易申請	
フリガナ					
氏名又は法人名 *記名・押印又は署名 *法人の場合は代表者の職名と氏名も記載		印			
事業者の規模		企業の区分（*該当する方に <input checked="" type="checkbox"/> ）		資本金・出資額（法人のみ）	
		<input type="checkbox"/> 中小企業（個人含む） <input type="checkbox"/> 大 企 業		千円	
郵便番号		〒 -		*個人事業者の場合は、住民票の住所を記載してください	
住所又は本店所在地					
フリガナ		E-mailアドレス		@	
担当者の氏名		日中に連絡が取れる電話番号		- -	
振込先の口座 *申請者氏名・法人名と一致する口座名義に限ります		金融機関名		支店名	
		金融機関コード		支店コード	
		口座番号（右詰め）		口座名義（カナ）	
				申請金額（様式3-2（又は3-3, 3-4）から転記）	
				¥ 〇 〇 〇 円	

2 対象となる施設 ※ 事業所（店舗）ごとに申請書の作成が必要です。

（主たる施設）	フリガナ				
	名称（店舗名）				
	郵便番号	〒 -		*複合ビルの場合は、建物名、事業所の階・部屋番号（ある場合）を記載してください	
	所在地	長野県			
	種別 *該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1 キャバレー <input type="checkbox"/> 2 ナイトクラブ <input type="checkbox"/> 3 スナック <input type="checkbox"/> 4 バー <input type="checkbox"/> 5 キャバクラ <input type="checkbox"/> 6 パブ <input type="checkbox"/> 7 カラオケボックス <input type="checkbox"/> 8 ライブハウス <input type="checkbox"/> 9 居酒屋 <input type="checkbox"/> 10 その他飲食店（ ）			
	営業時間等の状況	要請以前（時短・休業前）の通常営業時間		要請期間中の営業状況	
	開店時間	閉店時間	協力した期間		要請期間中の営業時間 *休業の場合は記載不要
	:	:	様式3-1から選択してください		開店時間
					閉店時間
					:
					:

3 確認事項（該当するものにチェックしてください。）

提出書類の記載に軽微な不備があった場合、	<input type="checkbox"/> 県による修正を認めます。
	<input type="checkbox"/> 自ら修正します。

4 誓約事項（書類提出前に必ず確認してください。）

- (1) 本申請において提出した書類の記載内容は、事実と相違ありません。また、事実でないことが判明した場合は、本協力金の返還等に応じるとともに、施設名の公表に応じます。
- (2) 長野県又は事業所所在市町村から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、速やかにこれに応じます。
- (3) 感染拡大予防の「業種別ガイドライン」を遵守するとともに「新型コロナ対策推進宣言」等の表示を行っています。
- (4) 対象施設を管理・運営するために必要な許認可等は、全て受けております。
- (5) 申請書類に記載された情報を確認できない場合は、県が申請内容の確認及び調査等を行うことに同意します。また、申請内容の不備等が指定する期限までに解消されなかったときは、当該申請は取り下げられたものとするに同意します。
- (6) 申請書類に記載された情報は、新型コロナウイルス拡大防止協力金事務局（業務委託事業者）及び行政機関（国、県内各市町村、税務当局、警察、保健所等）に提供または照会されることに同意します。
- (7) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が長野県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団関係者等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。